



## 特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 6 月 28 日

埼玉県知事  
大野 元裕 殿

## 提出者

住 所 埼玉県久喜市昭和沼 1 番地  
氏 名 日本鉄管株式会社 久喜工場  
工場長 渡邊 恒二

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0480-85-1101

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条の 2 第 10 項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日本鉄管株式会社 久喜工場
事業場の所在地	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼 1 番地
計画期間	令和 5 年 4 月 1 日 ~ 令和 6 年 3 月 31 日

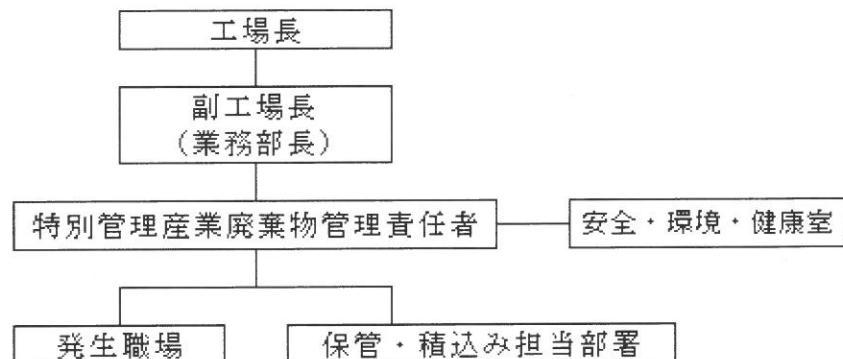
## 当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	鉄鋼業
②事業の規模	11,329 百万円
③従業員数	228 名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	<pre> graph LR     A[事業所] --&gt; B[溶解]     B --&gt; C[集じん]     C --&gt; D[保管]     D --&gt; E[混合]     D --&gt; F[溶鉄炉製錬]     D --&gt; G[コンクリート固化]     D --&gt; H[焼却溶融]     E --&gt; I[セメント原料]     F --&gt; J[再資源化]     G --&gt; K[管理型埋立処分]     H --&gt; L[再資源化]     C -. ろ布交換 .-&gt; D     </pre> <p>The flowchart illustrates the waste management process at the factory. It starts with the production process (事業所) leading to dissolution (溶解). Dissolved waste is collected by dust collection (集じん), which then leads to storage (保管). From storage, the waste can be processed through various methods: mixing (混合) leading to cement raw materials (セメント原料); smelting in a blast furnace (溶鉄炉製錬) leading to recycling (再資源化); or solidification (コンクリート固化) leading to managed landfill disposal (管理型埋立処分). An alternative path involves dust collection (集じん機) followed by cloth exchange (ろ布交換), which then leads directly to storage (保管).</p>

(日本工業規格 A列4番)

## 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



## 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	
	排 出 量	403.14 t	
(これまでに実施した取組)			
ばいじん： 亜鉛含有量を上げ（40%以上）、亜鉛回収業者に有価売却を図るため、ばいじんの濃縮化を検討したが、設備の導入コスト及び設備設置敷地不足のため断念。			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	
	排 出 量	372.00 t	t
(今後実施する予定の取組)			
今年度は、設備変更・移設等工事の影響で、前年度に比べ、廃棄物の生発量が減少の見込み。			

## 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 特別管理産業廃棄物の「ばいじん」は、発生場所から直接フレコン詰めにして、他の産業廃棄物と混入しない様に専用の保管庫へ分別保管している。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 同上

## (第3面)

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	なし	
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	— t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	なし	
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	— t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	なし	
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	— t	t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	— t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	なし	
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	— t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	— t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

		【前年度（令和4年度）実績】		
① 現状	特別管理産業廃棄物の種類	なし		
	自ら埋立処分を行った 特別管理産業廃棄物の量	— t		t
	(これまでに実施した取組)			
② 計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	なし		
	自ら埋立処分を行う 特別管理産業廃棄物の量	— t		t
(今後実施する予定の取組)				

## 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

		【前年度（令和4年度）実績】		
① 現状	特別管理産業廃棄物の種類	403.14t		
	全処理委託量	403.14t		t
	優良認定処理業者への 処理委託量	181.35t		t
	再生利用業者への 処理委託量	224.57t		t
	認定熱回収業者への 処理委託量			t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量			t
(これまでに実施した取組) ばいじん：亜鉛含有量低下の為、再生処理を委託していた近場の産業廃棄物処理亜鉛回収業者の処理委託が困難となった。亜鉛含有量を上げる（30%以上）ため、ばいじんの濃縮化を検討したが、設備の導入コスト及び設備設置敷地不足のため断念。コンクリート固化し、埋立処分としていたが、新たな再生処理業者と委託契約を締結し、再生利用業者への委託量を増やした。				

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	
	全処理委託量	372.00t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	152.00t	t
	再生利用業者への 処理委託量	220.00t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	— t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	— t	t
<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>委託処理実績を基に、多量委託業者の事業場視察、その他の方法により、委託した産業廃棄物が適正に処理をされていることの確認に努める。</p> <p>委託先の定修等、受け入れ困難な状況に対応できるよう複数委託契約により廃棄物の適正処理の担保を確保する。</p>			
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 <small>(ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)</small>	403.14t	
<p>(今後実施する予定の取組等)</p>			
※事務処理欄			

## 備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあっては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。